

学会発表 私立高校に関する現行宗教教育法制の見直し〔発表原稿全文〕 原則選択科目化・出席免除制の明示へ

著者	中村 英
雑誌名	東北学院大学法学政治学研究所紀要
号	23
ページ	87-100
発行年	2015-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00000354/

学会発表

私立高校に関する現行宗教教育法制の 見直し〔発表原稿¹全文〕

——原則選択科目化・出席免除制の明示へ——

中 村 英

この発表は、私立高校は特定宗教のための教育（以下、「宗派宗教教育」）を行えるし、行われてもいる²という理解を前提に、ただ、多くの場合それへの参加が生徒全員の義務とされていること、さらにこの全員参加制の是非に対する法令の態度が曖昧であることを見直そうとするものです。

発表の結論をあらかじめ列挙しておけば、まず一般的原則として、①授業として行われる宗派宗教教育は選択科目とすべきこと、②儀式・行事としてのものには出席免除の仕組みを設けるべきこと、③法令の改正を経て、ここに言う選択制や出席免除制を私立高校に対して求めるべきこと、

¹ 日本教育法学会第41回定期総会の自由研究発表（2011年5月28日実施）の1つ。この発表の要旨は同学会の年報41号『教育の国家責任とナショナル・ミニマム』155～156頁（有斐閣、2012）に掲載されているが、ここでは発表原稿の全文をほぼそのまま掲載する。ただし、脚注は2014年12月時点で付した。

² 「行える」については後に本文の（1）で触れる。「行われている」については、中村英「私立高校生の宗教教育参加義務と日本国憲法（試論）」東北学院大学論集法律学〔この紀要を以下本稿中で単に「論集」とすることがある〕36号1990年3月、1～28頁、とくに4～6頁、国学院大学日本文化研究所編『宗教教育資料集』（鈴木出版、1993）このうち高校については64～153頁、菅原伸郎『宗教をどう教えるか』（朝日新聞社、1999）、とくに28頁以下など。直近の仏教系・神道系・キリスト教系高校での例として次を参照、<http://www.heian.ed.jp/index.html>、<http://www.naniwa.ed.jp/>、<http://www.agh.aoyama.ed.jp/>（三校のサイトはいずれも2014年12月10日に閲覧）

となり、ただし、改正後の関係法令中には、この一般的原則①②の及ばない、つまり宗派宗教教育への全員参加制を維持してかまわない私立高校を、例外的な類型として残すのが妥当であろう、ということになります。

ところで、発表者は特別に熱心な信仰を持たないものですが、宗教系の大学に長く勤めており、本日の主題に関心を持ち始めたきっかけも個人的な経験からです。職場では、宗教に支えられ立派な生活を送る同僚に接する機会もあり、宗教も悪くないなと得心しています。そうであるだけに、宗教は大事なものであり、そうした大事な宗教の扱いという点で気になった事柄を主題に、すでに20年ほど前、本務校の紀要に小さな作品³を出しています。その後も発表者の基本的判断に変更はありません。本日は20年来の考えを紹介するとともに、拙稿発表後の他の方の主張や判例の検討、自由・権利をめぐる社会的理解の進展などを踏まえ、問題の重要性への理解をひろげたいと考えてお話しをします。もっとも、発表時間が限られる中で、ここでは、ごく大まかな点にしか触れることができないこと、また、本年〔2011年〕3月以来の特別な事情⁴の中で、発表準備の最後の時期に回していた、新教育基本法準備・制定時期以降の文献の確認が不十分なままであることをあらかじめご勘弁いただきたく存じます。

(1) 私立でも宗派宗教教育はできないのではないかと 私立「高校」では？

たとえ私立学校（以下、私立校）とはいえ、いわゆる一条校〔学校教育法1条に明示された学校〕では特定の宗教のための教育はできない、という主張⁵がありますが、発表者は賛同できません。私立校は、日本の教育

³ 前掲注2の論集36号の拙稿。欧文によるごく簡単な紹介として、Hideru NAKAMURA, La liberté religieuse et l'école confessionnelle, 東北学院大学論集法律学59号2001年10月200～197頁もある。

⁴ 2011年3月11日に東日本大震災が発生したこと。発表者の本務校も発表者個人の住居も宮城県仙台市にある。

⁵ 堀尾輝久『教育基本法はどこへ』180頁（有斐閣、1986）。

総需要の一部分を量的に引き受けるという、量的な貢献だけでなく、宗派宗教教育など公立校のできない教育を通じ公教育⁶体系内に多様性をもたらすという、質的な貢献をも担うべきものとする⁷からです。私立校での宗派宗教教育は、一方でその教育を望む関係者・関係団体の憲法上の主観的権利に基づく行為です。他方、こうした自由が行使できる学校を公教育体系内に許す、すなわち、教育と宗教とを結びつけて実施すべきと考える個人や私的団体に、(勿論例えば、教育と宗教の直結を避け、独自の世俗的な道徳を教えるべきと考える個人や私的団体に対してと同様に、)そこで行われる一般教育の水準などに留意しつつ、学校運営の自由を認める制度を確保することは、発表者の理解する現在の憲法の要求⁸だと考えるからです。直接的な関係者の権利保障と並ぶこの第二の側面も、教育に関する複数の理解が公教育制度内に併存され、相互の原理的な対抗関係が明示されて、教育の在り方に関する競争・反省の機会が社会に存在しつづけるという状況を確保するため、憲法によって求められていると考えるわけです。

以上の判断は、この発表が焦点をあてる私立高校にあっても、それを変更すべき特別な事情はないため、私立高校でも宗派宗教教育は行えると考えます。

⁶ 文脈上明らかなおと、本稿中の「公教育」は広義のもの。ただし、私立校で行う教育をも公教育と呼ぶことへの、相応の理由のある異論については、相良惟一「私学運営論」(教育開発研究所、1985)とくに355頁以下参照。

⁷ 本発表の理解と異なり、私立高校生超過学費返還訴訟(大阪高裁昭和59〔1984〕年11月29日判決)の原告は、私立高校の公立高校代替の意味、つまり量的貢献の面に着目した主張を行い、私立校の質的な貢献を意識していないようである。また、旭川学テ判決(最高裁昭和51〔1976〕年5月21日大法廷判決)は、親の学校選択の自由や私学教育における自由に言及していたが、「論語教育」廃止訴訟判決(最高裁平成21〔2009〕年12月10日第一小法廷判決)は、私立校の質的貢献を本稿筆者ほどには重視しない基本的立場を前提にしているかのように見える。

⁸ 日本国憲法20条1項前段で「信教の自由」が認められるほか、同13条により「個人として尊重」され、同26条1項で「教育を受ける権利」を有するとされる者に対する学校制度であることから、こうした要求が生じるという理解である。なお、現行学校教育法が、一条校を設置できるのを、原則として国・地方公共団体等の他、学校法人のみとしていること(同法2条および附則参照)の憲法適合性については留保する。

(2) 全員参加制を支えるもの？

教育実践例の発表や調査などにより、今日相当数の私立高校で宗派宗教教育が、しかも圧倒的多くの場合全員参加制で行われていることが知られています⁹。発表者は、この全員参加制を問題にしますが、ここでは、事実として存在し継続している全員参加制を支える論拠や事情等をあらためて検討します。

① 合意・了解の上の教育である

全員参加制の論拠としてまず予想される、そして発表者には成り立ち得る唯一の論拠と思えるのは、自由な合意にもとづく教育であるから問題はないというものです。この主張は、すでに1947年(昭和22年)(日本国憲法が同年5月3日から施行される年の)3月20日、貴族院の教育基本法案特別委員会における政府委員の説明に登場し、「私立學校に於きまして、特定の、例へばカトリックであるとか、或は浄土真宗と云ふやうな教育を行ひますことを最初から其の學校が標榜して居ります、入ります者はそれを志して入る、了解して入るから差支ない、斯う云ふ意味であります」(會議録¹⁰より)とされています。

⁹ 無論、すべての学校のすべての宗派宗教教育が全員参加制というわけではない。一部の学校では、宗教儀式性の強いものを明示して任意参加にしている。あるカトリック系高校の例参照。<http://ekh.jp/shuukyoku.html> (2014年12月10日閲覧)。ここに引用した学校の措置との関係は不明だが、「カトリック学校は、他の学校と同じように、カトリック信徒でない生徒の宗教の自由を尊重しなければなりません。しかし、『宗教的信仰を広め、習慣を取り入れる場合は、強制もしくは不当な、あるいはあまり正しくない説得と思われる種のすべての行為を避け』ることに配慮するならば、教会が、『おのが信仰を言論および出版物をもって公に教え、かつ宣布する』〔二重カギカッコ内のこれら2つの引用部分は第二バチカン公会議文書の一つ『信教の自由に関する宣言』4〕権利と責務は、それによって影響を受けることはありません。」とされている(教皇庁教育省書簡「教会の宣教使命に適應する学校の宗教教育」2009年5月5日付。この訳文はhttp://w01.tpl.jp/~a287446192/C22_1.htm (2014年12月10日閲覧)による。なお、岩本潤一氏による別訳が「カトリック教育研究」誌28号(2011年)66～73頁にある)。

¹⁰ 本稿での引用は帝国議會會議録検索システムの、會議録画像による。<http://teikokugikai.ndl.go.jp/> 参照。

なお、この政府委員発言にある「了解」をより確かなものにするものとして位置づけることが可能な、「実施する宗派宗教教育を学則等に明示する」という条件は、敗戦間もない1945年10月の、つまり引用した政府委員発言の1年半ほど前の文部省訓令八号¹¹において、私立学校に宗教教育（この時点にあっては課程外のものとしてでしたが）を認める3つの条件の1つとして提示されていました。

② 宗教は良いもの、重要なものである

③ 宗教・宗派間の差異は大きくない

①と異なり、②③は全員参加制許容の論拠とは言い難いものでしょう。しかし、②③のような理解が宗派宗教教育の推進主体の側にあればこそ、しばしば他の宗教の信者を含む、いずれにしても信者でない者をも対象とした宗派宗教教育の実施が、それほど抵抗を感じられないままとされているのではないか、ということです。

このうち②の理解〔宗教は良いもの…〕から、したがって全員参加でよいという結論につなげるのであれば、それは、典型的なパターンリズムに基づく判断と言えるでしょう。また、③〔宗教間の差異は大きくない〕については、論理的には特に一神教の立場からは微妙な問題がある理解のほずですが、この点での議論は一般的ではないようです。

(3) 高校における全員参加制の不都合

① 高校の特徴

この発表にかかわって、小中学校や大学と比較した場合、高校の特徴として指摘すべきなのは、まず第1に、それが義務教育ではないが、同世代の95%以上という圧倒的割合の人間が入学する学校であること、第2に、

¹¹ この訓令八号については、ごく簡単なものだが、中村英「『訓令八号』検討の諸課題」東北学院大学論集法律学62号2004年3月169～179頁参照。

16歳から18歳という、その多くの在学生の年齢が、教育内容に対する批判力をなお十分持つとはいえない世代であること、という2点ですが、ここでは第1についてのみ取り上げます。

仮に高校が義務教育であれば、現在そうであるように義務教育でない場合に比べ、そこでの全員参加制はより正当化されやすくなるでしょう。すでに引用した1947年の貴族院の委員会で、さきほどと同一の政府委員は「例へば義務教育でございますれば、公共団体の方で、入りたいと思ふ生徒、児童を入れるだけの設備の用意がある譯であります、ですからそれ以上私立學校を志す方は、自分の意思に依つて入る、斯う云ふ風に考へる譯であります」（やはり3月20日の会議録から）としています。

もっとも、現在の高校は義務教育ではないのです。この義務教育ではないという事実は、従って進学しないという選択肢があるのであり、それなのにあえて入学したのだから、入学前から明示されていた教育内容には当然参加する了解があったはずという議論になるかも知れません。信じる宗教の教えに従い剣道の実技を拒否した学生（高専ゆえの「学生」という呼称）に対し、退学等の処分を下した公立の工業高専側が、広く知られた訴訟¹²で展開した主張と類似の主張になるわけです。しかし、今日の高校は、義務教育ではないものの、特別な事情でない限り、そこに入学しないことが難しいほどの、強い社会的な進学圧力を受ける学校です。進学しないという選択がきわめて困難な学校であることから、都道府県など高校を設置する公共団体は、要望に応えるべく努めてきました。過去、進学者数・進学率の急増した時期には、公立校の増設だけでは対応できず、しばしば県などが要請して私立の新設を求めたという例があります¹³。これに対して、すでに近年は生徒減少期に入って久しく、受入れ能力の問題はな

¹² 高専側の敗訴（退学処分等の取消判決の確定）で終わった事件。最高裁判平成8〔1996〕年3月8日第二小法廷判決。当該学生は復学した。

¹³ 注2引用の拙稿、論集36号、とくに19頁以下参照。宮城県の例をあげている。

いのですが、現在は、多くの県などで公立私立間の各受入定員比率等の協議が行われています¹⁴。このように、私立校の新設時にも公立私立間協議の時にも、私立の側におけるそれぞれの宗派宗教教育ごとの受け入れ可能数と入学希望数の対応等は検討されていません。宗教系高校を含めた全私立高校が公立高校と相互に代替可能であるという判断を前提にして、はじめて理解可能な運用が続いています。宗派宗教教育を実施できない公立高校、しない私立高校、それを実施している私立高校の間の差異が考慮されないまま各県等の高校は配置されているという状況が、宗教系学校を含む私立の側の利益をも一定程度確保しつつ続いているわけです。

② 合意・了解への疑問

旧稿発表時と比較しても、公立私立を問わず個々の高校間の差異は一層拡大し、公立私立の役割も地域による違いが複雑化しています。他方で、当然ながら、個々の私立高校への入学のすべてが不本意入学でないことは従来から変わりません。しかしなお宗教系私立高校に(も)多数の不本意入学者がいることに変わりはありません。しかも不本意入学者の中には、すでに述べた事情から、本来は、仮に公立校に入学した場合には宗派宗教教育を受けることができないことを承知の上で、「本命」であるその公立校への入学を望んでいた生徒も少なくないのです。

私立入学者の事前の合意・了解という論拠への根本的な疑問として、す

¹⁴ 文書自体に作成者名と作成日付のない資料だが、内容から愛知県の教育担当部局がごく近年(2013年以降)作成した文書と推測される資料「愛知の公立・私立高校の現状と取組」によれば、同県では、1981年に公立対私立の生徒数比率をおおむね2対1に定め、1991年には生徒減少期にもこの比率を維持することを再確認し、現在にいたっているようである。また「約6割の都道府県で、公私の生徒受け入れに関する何らかの枠組みを設定している」とのことである。なお、この資料では私立各校の特色等にも言及しているが、本稿が問題にする意味での検討をしているわけではない。<http://www.pref.aichi.jp/cmsfiles/contents/0000062/62271/3siryou.pdf> (2014年12月10日閲覧)

でにこの発表で2度引用した貴族院の委員会では、当時議員であった憲法学の大家佐々木惣一博士が、質疑応答の経緯などからして主張の射程その他に疑問を残すものではあるものの、次のような、発表者の立場からはまことに適切と評価できる発言をしています。「社会の實情を見ると、兎に角教育を皆受けたいと云ふ人間が多いでせう、其の教育の施設、公立、官立の學校と云ふものは、施設としては不十分なんだ、そこで私立に行く、斯う云う状態なんです、だからして結局教育を受け、或は受けさせたいと思ふ者が、教育を受け又受けさせると云ふことを實現すると云ふ方面から申しますれば、矢張り強要されて居るのです、社会的に……¹⁵、丁度勞働關係に於て法律上は契約の自由があると云つても、事實は契約の自由がないと同じ状態なんです、それですから、私立學校でどんどん宗教教育をやると云ふことになりますとそれは¹⁶ 自分の意思で入つたと云ふことは、勞働者階級の契約の自由と同じ説明であつて、實際に強要されると云ふことを考へられぬか」（これも3月20日の會議録から）と。この佐々木発言にいう、社会的に強要されているという評価は、現在にあっては高校の場合にもっともよくあてはまるものです¹⁷。

③ 関係生徒に及ぶ不都合

(i) 入学した少数派に

異なる宗教を信じていることから、あるいは宗教に否定的な考えを持つことから、いずれにせよ入学した高校の宗教または宗教一般に否定的な考

¹⁵ この破線は原文のママ。

¹⁶ この「は」の文字は原文のママ。

¹⁷ 宗教系私立學校に入学した他宗教信者や無宗教者への配慮等について、世界を見渡せば実に多様な制度がある。ここでは、①一般高校については私立も含めて割り振り制の入學校決定（平準化）が行われ、結果として、入學校の選択が形式においてさえ無いまま異宗教の教育を義務付けられ得るという、原理的に深刻な問題のある韓国の例（市川誠「韓国の宗教系私立學校」（立教大学）キリスト教教育研究17号2000年3月57～107頁、磯岡哲也「韓国の宗教系學校における宗教教育の現状」『現

えを持つ生徒、そうした類型にあてはまる生徒は、日本の実情を前提にすれば当該特定高校内で量的にも質的にも少数派となると予想される者たちですが、彼ら彼女らが、入学後の宗派宗教教育に直面して、信教の自由あるいは良心の自由を抑圧されるという不都合は容易に理解できることです。

(ii) 入学できない少数派に

また、特定の宗教または宗教一般に対してより一段とはっきりとした否定的な信条を持つという類型にあてはまる人間にとっては、そもそも進学可能な高校の数が限られてしまうという不都合も生じます。

なお、以上2種類の少数派の問題を考える際、高校の場合は、大学の場合と比較して、一般に通学可能と考えられる学校の地理的範囲が元来限られているという事情を見落とすことができません。

(iii) 入学した多数派にも

さらに、全員参加制は、こうした少数派に対してだけでなく、宗教に特

代宗教 2007 「宗教教育の地平」(秋山書店、2007) 190～208頁、こうした事態を批判的に紹介する、イー・チュン・スン「韓国のミッション・スクールにおける宗教教育の現状と生徒のアイデンティティ」宗教教育研究会編『宗教を考える教育』(教文館、2010) 232～240頁参照)と、②公費助成契約を結ぶ私立校(フランス教育省の公表数によれば、契約締結校に通う児童生徒総数は私立初等中等学校の全児童生徒数の98%ほど。より詳しくはhttp://cache.media.education.gouv.fr/feuille/2013/49/9/DEPP-RERS-2013_266499.pdf (2014年12月10日閲覧)参照。)に対して他宗教信者等の受け入れ拒否を禁じつつ、とくにLycéeなど中等教育学校で認められる、contrat d'association(協同契約)の下にある学級に関しては、信仰しない入学者の私立校内での宗教教育不参加等の自由を実質的に保障するため、詳細な規定を設けるフランスの例(Code de l'éducation Art. L442-1, Art.R442-36)を挙げるにとどめる。

①について、プロテスタント系高校(Daekwan High School)の一人の生徒が、全員参加制に公然反対し退学処分を受けつつ争い、最終的に2010年4月22日に大法院(最高裁)の勝訴判決を手にしたことが注目される(Sungmoon Kim, *Confucian Democracy in East Asia* (Cambridge: Cambridge University Press, 2014) p.239, http://www.koreatimes.co.kr/www/news/opinion/2010/04/137_64811.html (2014年12月10日閲覧))。②フランスに関して上に引いた教育法典の後者の規定(Art.R442-36)は、その第2項で宗教教育実施の条件として、それが時間割時間外か、午前または午後の最初または最後の時間に行われることを求めている。

別の関心のないまま、宗教系私立高校に入学した多数派の生徒に対しても不都合を及ぼします。それは、個々の高校（という特定組織）において、当然学校関係者には十分事情を承知されたこととして不本位入学者も少なからずいる中で、それにもかかわらず生徒全員に向けてその高校の宗教（その組織の公認哲学）が教えられる環境に日々暮らして、多数派生徒が宗教のこうした扱い方に疑問を感じなくなるという不都合、つまり、授業であれば受講し試験を受け合格点を得ることを求め、儀式などであれば、神を讃える言葉を歌にのせ声に出すことを求め、あるいは神の存在を前提にした所作を求めるといったことの繰り返しに、多数派生徒が疑問を持たない人間になるという不都合です。こうした不都合が、ひいては日本社会での信教の自由や良心の自由のあり方により影響を与えているとはとても想像できません。宗教がこのように扱われている環境に慣れた若者は、信教の自由の意味を理解しがたいでしょう。また、たとえば、君が代・日の丸の扱いをめぐる教員の懲戒等に直面しても、事柄への賛否どころか、そもそも問題の意味そのものを理解することさえ容易ではないはずで

(4) 高校における宗派宗教教育の実施のあり方

以上に述べた高校における全員参加制の不都合を解消するため、発表者は、宗派宗教教育の実施を原則的に次の①②のようにすべきだと考えています。

① 授業として行われる宗派宗教教育は選択科目とすべきこと

望みさえすれば公立校への入学が可能な小中学校ではなく、入学校の選択範囲のより広い大学でもない、しかも同世代の95%以上の人間の入学する学校である高校の場合、佐々木惣一博士の言葉を再度借用すれば、社会的に強要されて入学する生徒が少なくないという事情を重視します。その上で、発表者は、授業として宗派宗教教育を実施するにあたって、「生徒ノ信仰ノ自由ヲ妨害セザル方法」（この言葉は先の訓令八号の3つの条

件の1つですが)として、当該授業を選択科目にすることが必要で最も適切であると考えます。たしかに、出席免除制度によっても入学した少数派の最低限の救済が望めるかもしれませんが、しかし、制度としての公教育の場で、人間の信仰や良心にかかわる、個々の人間の「その人らしさ」に結びつく貴重な心の問題が、事実上の力関係の優劣の中で強制されるという状況をはっきり抑えるには、出席免除制度¹⁷⁾²では不十分と考えたわけで、こうした判断の際、発表者には関係生徒の権利確保とともに、立憲主義の水準向上が意識されています。

なお、今日の高校は多数の選択科目を運用することに熟達しているはずですので、宗派宗教教育の授業科目を選択科目として運営することは、選択しない者への代替措置を含め、カリキュラムや時間割編成などにあたって大きな技術的困難とはならないはずです。

② 儀式・行事としてのものには出席免除の仕組みを設けるべきこと

入学式、卒業式、学校内外の行事等については、その全体を任意参加とすることが、宗派宗教教育以外の教育目的への配慮などから学校にとって困難となる場合が予想される一方、それぞれの行事等について生徒の側にその全体に参加するか参加しないかの選択しか残さない場合には生徒の利益にも反する可能性があります。そこで、部分的なものを含む出席免除の仕組みを設けるべきと考えるわけです。関係私立高校は、正当な理由により欠席を望む生徒が、必要な場合に実際に欠席しやすくなるよう行事等の内容や順序に工夫をこらすとともに、生徒の欠席申出を受け、理由を検討し、適切な判断をする体制を整備することが必要になります。

なお、発表者は、①②の一般的原则が及ぶ私立高校だけでなく、例外的

¹⁷⁾² 直接には公立の小中学校での教育を素材とした短い作品だが、次を参照されたい。
中村英「公教育の一部拒否の自由」日本教育法学会編『教育法の現代的争点』（法律文化社、2014）32～37頁。

にこれらが及ばない高校、より具体的に言えば、授業であれ行事等であれ特定宗教の教化・伝道に全員参加制が認められる例外的な類型の学校を残すことが認められるべきであろうと思っています。周開から完全に閉じた学校とならないための最低限の歯止めを用意しつつ、当該学校の宗教の信者だけが入学するといった類型の高校が想定されると考えているためです。

③ この提案に対して予想される不満

こうした①②の提案に対しては、宗派宗教教育を推進する学校などから、不満が予想されます。宗派宗教教育は当該学校の教育の核心、その不可欠な部分であり、これを選択制にすることは、いわば学校の存立理由を損ねる「勝手なつまみ食い」であって受け入れがたいという不満です。発表者は、学校関係者のこうした心情を十二分に理解できます。しかし反面、この点では、生徒の側にも言い分があるでしょう。公立高校でもよい、あるいは公立高校の方がよい、と思い不本意感をもちつつ、宗教系私立学校に入った生徒にとっては、宗派宗教教育はいわば「だきあわせ商品」であるとの評価もあり得るという点です。

④ 全員参加制について学説は何と言ってきた（いる）のか

宗派宗教教育の実施自体を不可能とする有力説の存在はすでに触れたところですが、実施を可能としつつ、先に見た入学者の合意を根拠に全員参加制も可能とする理解は、文部省の担当部局や田中耕太郎博士などの見解などとして、早くから提示されていました¹⁸。以上すべての見解に発表者が賛同できない理由はすでに示したとおりです。

これに対して、同じく実施を可能としつつ、全員参加制を否定する、あるいは全員参加制の柔軟な運用が必要だとする学説も有力な流れとして続いています。例示すれば、1950年代後半の有倉遼吉博士、80年代の藤井俊夫教授¹⁸、90年代の結城忠教授や廣瀬裕一教授¹⁹などの見解です。と

¹⁸ 注2引用の拙稿、論集36号3頁の注3参照。

くに近年にあっては、結城教授のように、一口に宗派宗教教育といっても、それを種類分けして、それぞれについて全員参加の可否を論じるという例があり、議論の精密さが向上しているわけです。しかし、発表者の確かめることのできた限り〔この確認がまったく不十分であることは発表の最初にお断りしたとおりですが〕、ひきつづき学界では、私立学校一般の問題としてその是非が論じられていて、法制度上も、「道徳」と代替可能なものとして「宗教」が位置づけられている²⁰、そして繰返し述べたように義務教育学校である小中学校の場合と、この発表が焦点をあてている高校の場合などが一まとめに論じられています。つまり、発表者にとって、学校種間の差異の見落としという、大きな欠陥が残されたままの議論になっていると判断されるわけです。

(5) 法令改正を課題とすること

現行法制を見ると、学校教育法施行規則 83 条を受けた別表三によって認められた同別表中に明示されていない教科、学習指導要領の用語でいう学校設置教科の科目として、私立高校では授業としての宗教を位置づける余地があります。これに加え、教育職員免許法 4 条の定める免許状の科目として中高の「宗教」が明示されています。しかし、これらの定めは宗派宗教教育の実施可能性を前提にしているように読める反面、全員参加制の

¹⁹ 下村哲夫編『学校の中の宗教』（時事通信社、1996）、52 頁〔廣瀬〕、121 頁〔結城〕。

²⁰ 本稿が主題としている高校についてではなく、直接は小中学校についてだが、「道徳の時間」が「特別の教科 道徳」に変えられようとしていること等、近年の文部行政の動向が、状況からして当然のことながら、私立学校、特に宗教系私立学校関係者の強い関心を引いている。ひとまず 2013 年 12 月の「道徳教育の充実に関する懇談会」の報告「今後の道徳教育の改善・充実方策について」では、「現行制度上、私立の小学校及び中学校の教育課程について、宗教をもって道徳に代えることができるとされていることについては、引き続き尊重する方向で検討することが適当」とされたが、今後中長期的な展望は明らかでない。道徳の教科化が宗派宗教教育に及ぼす影響およびその法的評価等については別稿での検討を予定している。

是非を判断する手がかりとなるものではありません。

発表者は、私立学校が憲法上の権利として宗派宗教教育を行えるものの、被教育者の信教の自由（訓令八号の文言では「信仰ノ自由」）を害しないためには、少なくとも、こと高校については、すでに現在のままの法令の下であっても、一般的な私立学校は正当な理由でこうした教育を欠席した生徒に不利益処分を下せない、と考えています。

ただし、これまで圧倒的多数の宗教系私立高校で全員参加制の運用が続いているという現実を見れば、明確な成文の定めなしには、関係少数派生徒に対する自由抑圧の継続を断ち切りがたく、多数派生徒への不都合も終息できないでしょう。さらに、問題の所在そのものを社会に広く知らせることも必要でしょう。こうして結局、法令改正を目標とし、声を上げることが必要ではないかと考えるに至っています。より具体的にどのレベルの法令のどの部分をどのように改めることを課題とするのか、発表者の考えはまだ熟していませんが、あくまで暫定的な現在の判断としては、私立学校法および同法の施行令、施行規則の改正が検討されるべきかと考えています。